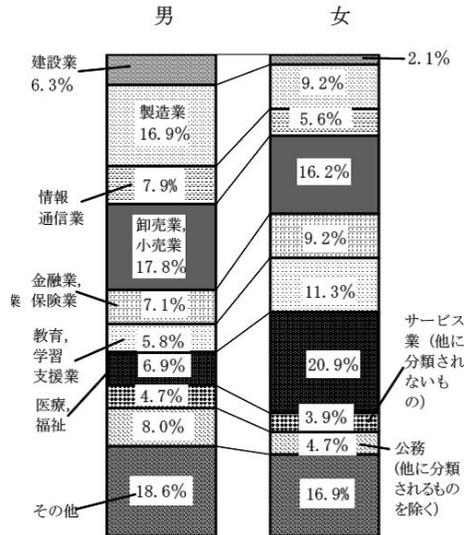


② 男女別・産業別就職者の比率

- 就職者総数（約35.7万人）を産業別で見ると、卸売業、小売業が17.0%で最も高く、次いで医療、福祉が13.7%、製造業が13.1%、教育、学習支援業が8.5%等の順である
- 男女別にみると、男子は卸売業、小売業が17.8%、製造業が16.9%、公務（他に分類されるものを除く）が8.0%等の順であり、女子は医療、福祉が20.9%、卸売業、小売業16.2%、教育、学習支援業が11.3%等の順である

【平成24年度の男女別・産業別就職者の比率】

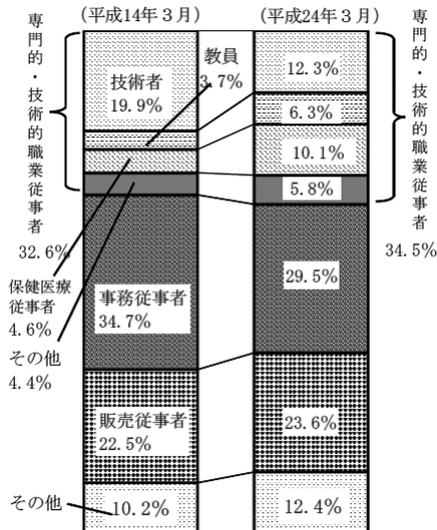


（資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査（確定値）」2012年）

③ 職業別就職者の比率の比較（平成14年3月卒と平成24年3月卒）

- 2002（平成14）年3月卒生と2012（平成24）年3月卒生の職業別就職者の比率をみると、事務従事者と販売従事者の比率が低下しているのに対し、専門的・技術的職業従事者とその他の比率が上昇している

【職業別就職者の比率の比較（平成14年3月卒と平成24年3月卒）】



（資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査（確定値）」2012年）

## 2 就職状況が厳しい理由分析

### (1) 構造的要因

#### ① 学部卒業者の就職を巡る最近10年間の状況

- 平成24（2012）年度の学部卒業者のうち、安定的な雇用に使っていない者の卒業者に占める割合は22.9%である。この数値は、「ロスジェネ世代」「就職超氷河期」といわれた平成14年度卒（25.9%）、平成15年度卒（27.1%）、平成16年度卒（24.6%）程ではないにしても、厳しい状態である

【大学学部卒業者の進路の推移】

(人(%) )

区分	卒業者	進学者(率)	就職者(率)			一時的な仕事に就いた者(率)	進学も就職もしていない者(率)	不詳・死亡
			※<>は臨床研修医を含めた場合	うち正規の職員等でない者	(率)			
平成15年度	544,894	62,251 (11.4)	299,987 (55.1)	<56.6>	…	25,255 (4.6)	122,674 (22.5)	26,605 (4.9)
16	548,897	77,022 (14.0)	306,414 (55.8)	<57.3>	…	24,754 (4.5)	110,035 (20.0)	22,699 (4.1)
17	551,016	78,169 (14.2)	329,125 (59.7)	<61.2>	…	19,507 (3.5)	97,994 (17.8)	18,398 (3.3)
18	558,184	79,337 (14.2)	355,820 (63.7)	<65.4>	…	16,659 (3.0)	82,009 (14.7)	15,108 (2.7)
19	559,090	77,165 (13.8)	377,776 (67.6)	<69.2>	…	13,287 (2.4)	69,296 (12.4)	12,503 (2.2)
20	555,690	76,343 (13.7)	388,480 (69.9)	<71.5>	…	11,485 (2.1)	59,791 (10.8)	10,803 (1.9)
21	559,539	78,265 (14.0)	382,485 (68.4)	<70.0>	…	12,991 (2.3)	67,894 (12.1)	8,904 (1.6)
22	541,428	86,039 (15.9)	329,190 (60.8)	<62.5>	…	19,332 (3.6)	87,174 (16.1)	10,807 (2.0)
23	552,358	82,657 (15.0)	340,217 (61.6)	<63.2>	…	19,107 (3.5)	88,007 (15.9)	13,521 (2.4)
24	558,692	76,856 (13.8)	357,088 (63.9)	<65.5>	21,993 (3.9)	19,569 (3.5)	86,566 (15.5)	9,797 (1.8)

22.9%

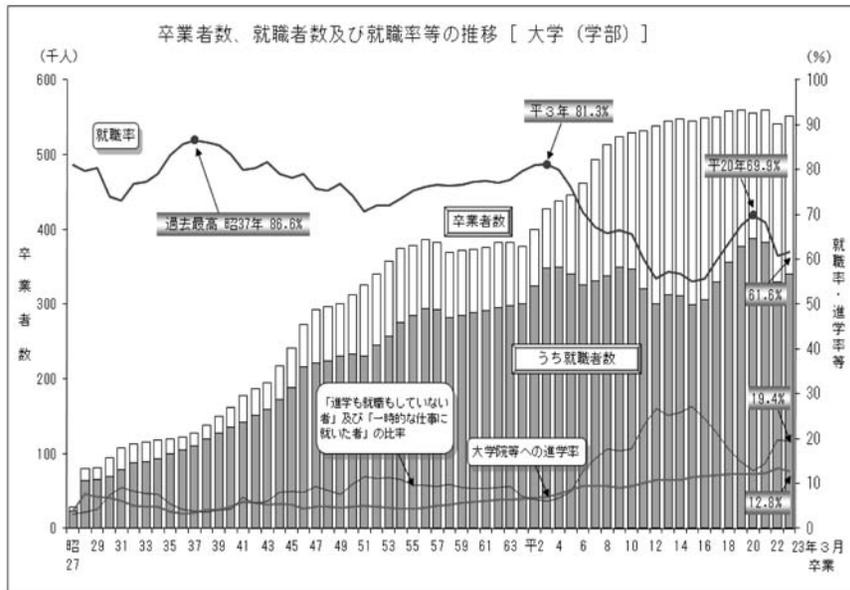
- (注) 1 卒業者数は、表章された内訳のほか、臨床研修医(予定者含む)(平成24年度8,893人)を含めた合計。  
 2 「就職者」とは、給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事(自家・自営業を含む)に就いた者をいう。なお、就職者には、「大学院等への進学者のうち就職している者」を含む。  
 3 就職者のうち、「正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上で期間の定めのある者で、かつ1週間の所定労働時間が30～40時間の者をいう。(P9参照)  
 4 就職率のうち、<>は臨床研修医を就職者に含めた場合の卒業者に占める割合。  
 5 進学率 =  $\frac{\text{大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科、専修学校、外国の学校へ入学した者}}{\text{各年3月の大学学部卒業者}}$   
 6 就職率 =  $\frac{\text{就職者}}{\text{各年3月の大学学部卒業者}}$

(資料出所：文部科学省「平成24年度学校基本調査(確定値)」2012年)

② 学部卒業者の卒業者数、就職者数・就職率等の推移

- ・就職率の経年変化で見ると、1962（昭和37）年から1976（昭和51）年、1991（平成3）年から2004（平成16）年、2008（平成20）年の「リーマンショック」以降、低下している。前二つの時期は、卒業者数も増加していることから、学生数が増えると就職率が低下するという相関関係があると推測される

【学部卒業者の卒業者数、就職者数・就職率等の推移】



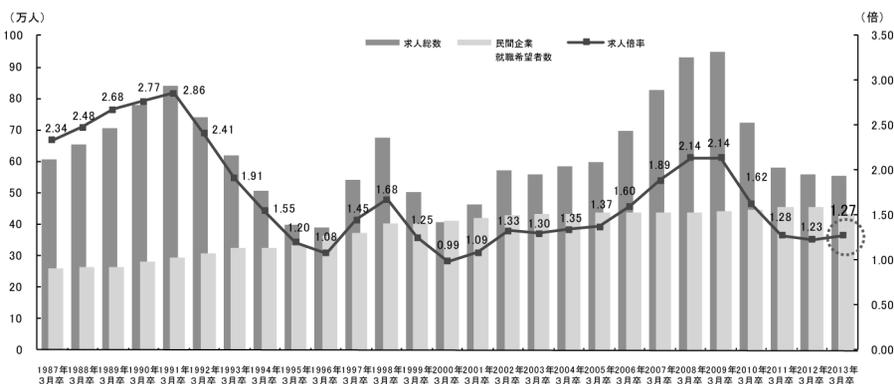
(注)「進学も就職もしていない者」及び「一時的な仕事に就いた者」の比率の算出において、平成15年以前の数値には、「専修学校・外国の学校等入学者」を含む。

(資料出所：文部科学省「平成23年度学校基本調査(確定値)」2012年)

③ 時系列(1987年3月卒以降)でみた企業の求人数・就職希望者数の推移

- ・大卒者に対する求人倍率は、1987（昭和62）年以降、最低数値を示した2000（平成12）年3月卒生でも0.99倍を示しており、学生1人当たり概ね1社以上の求人があるといえる。このことから、大卒者の就職が厳しい背景の一つには、学生の求職ニーズと企業の求人ニーズとの間に、ミスマッチが生じていることが予測される

【求人総数及び民間企業就職希望者数・求人倍率の推移】



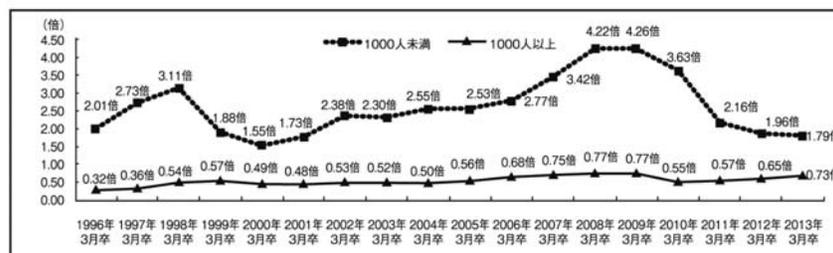
(資料出所：リクルートワークス研究所「第29回ワークス大卒求人倍率調査」2013年3月卒)

## (2) 学生のニーズと企業の求人ニーズのミスマッチ

### ① 規模間のミスマッチ

- 従業員規模1千人以上の「大企業」では、求人倍率が1.00倍を超えたことがないのに対し、1千人未満の企業では、「就職超氷河期」と言われた時期を含めて、常に1.00倍を超えている

【従業員規模別求人倍率の推移】



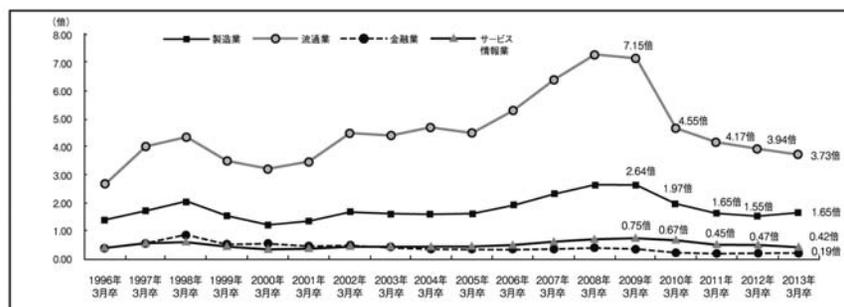
求人総数および民間企業就職希望者数(人)											
【1000人未満】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	
	求人倍率	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.35倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍
	求人総数	326,200	469,200	553,800	392,100	300,800	356,200	445,900	434,700	456,100	454,000
民間企業 就職希望者数	162,400	172,000	177,900	208,500	194,200	200,700	189,200	188,800	179,100	179,300	
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒			
求人倍率	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍			
求人総数	534,200	638,300	729,800	739,300	565,600	435,600	407,300	397,400			
民間企業 就職希望者数	192,900	185,400	173,100	173,700	155,900	202,400	218,700	221,700			
【1000人以上】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	
	求人倍率	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍
	求人総数	64,500	72,200	121,400	110,300	107,000	105,400	127,500	125,300	127,500	142,900
民間企業 就職希望者数	199,800	201,800	225,100	195,100	218,100	221,400	241,000	242,000	254,600	255,800	
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒			
求人倍率	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍			
求人総数	164,600	186,700	202,800	208,700	159,700	145,300	152,400	156,400			
民間企業 就職希望者数	243,400	250,500	263,400	269,400	291,100	253,300	236,200	212,800			

(資料出所：リクルートワークス研究所「第29回ワークス大卒求人倍率調査」2013年3月卒)

### ② 業種間のミスマッチ

- 2013（平成25）年3月卒の学生に対する業種別の求人倍率では、流通業の3.73倍から、金融業の0.19倍まで、約20倍の違いがある

【業種別求人倍率の推移】



求人総数および民間企業就職希望者数(人)

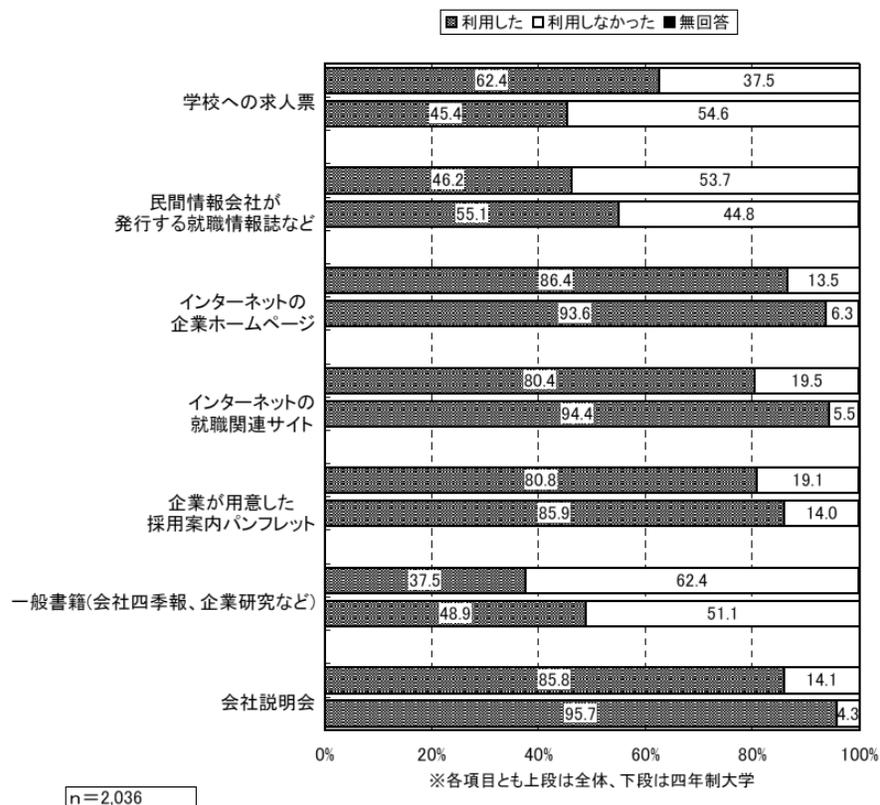
【製造業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.53倍
求人総数	178,000	233,800	290,500	222,800	169,200	207,000	258,000	233,700	248,400	265,300
民間企業 就職希望者数	129,800	135,900	141,700	145,700	140,000	153,000	152,400	144,400	155,800	162,400
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒		
求人倍率	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍	1.97倍	1.66倍	1.53倍	1.65倍		
求人総数	310,100	371,300	421,500	437,500	318,700	278,400	274,800	260,500		
民間企業 就職希望者数	160,600	159,200	159,800	165,900	162,000	168,200	179,900	158,100		
【流通業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍
求人総数	136,700	195,400	253,500	190,300	160,300	171,800	211,700	222,000	238,700	237,100
民間企業 就職希望者数	51,100	48,500	58,400	54,400	50,200	49,300	47,200	50,600	50,900	52,800
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒		
求人倍率	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍		
求人総数	282,900	327,500	363,800	381,100	285,400	204,000	195,700	212,300		
民間企業 就職希望者数	53,500	51,300	49,800	50,500	61,300	48,900	49,700	56,900		
【金融業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍
求人総数	17,900	23,700	25,700	13,900	13,500	14,300	16,500	14,400	11,600	12,000
民間企業 就職希望者数	51,200	44,000	29,500	26,700	24,700	32,600	33,400	36,300	33,300	34,600
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒		
求人倍率	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍		
求人総数	13,500	17,100	18,900	18,100	13,100	11,500	10,600	9,700		
民間企業 就職希望者数	38,400	45,400	47,900	52,300	63,100	57,300	57,000	50,200		
【サービス・ 情報業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒
求人倍率	0.46倍	0.61倍	0.51倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍
求人総数	50,100	87,600	105,400	75,300	64,800	68,500	87,200	90,000	85,000	82,500
民間企業 就職希望者数	131,100	144,300	173,400	176,700	197,400	187,100	197,300	199,500	193,700	195,300
	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒		
求人倍率	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍		
求人総数	92,300	109,100	128,300	131,400	108,100	87,900	78,600	71,300		
民間企業 就職希望者数	183,800	180,000	179,000	174,300	160,600	181,300	168,300	169,300		

(資料出所：リクルートワークス研究所「第29回ワークス大卒求人倍率調査」2013年3月卒)

### (3) 学生の就職活動の方法

- 就職活動に際して、インターネットの就職情報サイトや企業ホームページ閲覧を通じて企業の求人情報や企業情報を入手する方法を取る学生の比率が高い
- 大卒の新規学卒者の採用を実施している企業は、約7万社とされているところ（経済産業省「人材ニーズ調査」等を参照）、新規学卒者の就職情報サイトの最大手でも、約10700社（2013年3月卒業生に対する2013年2月20日現在の数値）である

## 【学生の就職活動の方法】



(資料出所：日本生産性本部「平成24年度新入社員の『働くことの意識』調査結果」2012年6月)

大学生における就職活動は現在も特性因子理論に基づく展開が行われており、様々なアセスメントツールを用いながら、学生のもつ「特性」を理解・認識させ、自身にマッチする職業「因子」は何か、という企業研究を実施する流れで実践されています。しかし、このマッチングに関して、適切な選択がなされているかは聊か疑問の残るところです。なぜなら多くの学生が実際にエントリーする企業は「大手企業」であったり、「人気企業」に偏り、それぞれの学生が選択した企業が本当に自身の特性とマッチしているかは疑わしいと感じざるを得ません。また、入社3年後の大卒者離職率が3割あることを考えても、このミスマッチがその要因の一つに挙げられるのではないかと推察する次第です（勿論、離職の要因については、企業、個人それぞれに大きな要因があることは認識しております）。

大学生の就職活動において、キャリア・コンサルタントは無くてはならない存在です。自己理解を促すための各ツールを活用し、学生の特性を認識させるとともに、モラトリアムに位置する学生にカウンセリングスキルを用いての不安解消等、その存在価値は非常に高いものです。だからこそ、上で記載したとおり、企業の様々な仕事「因子」を広く深く理解し、本当のマッチングを目指したコンサルティングを今後大いに期待したいと思います。

クライアント（学生）の幸せなキャリアの実現のためにも、就職率を向上させるとともに、入社3年後の離職率を低下させることの一翼をキャリア・コンサルタントは担っているとも考えます。大学生支援のキャリア・コンサルタントは、学生以上に企業を研究し、様々な「因子」の知識を収集するとともに、企業の採用担当者とコミュニケーションを積極的にとって常に新鮮な情報を収集することを強く望みます。そしてそれらの有益な情報を学生に提供し、彼らのキャリアデザインの大きな支援者になることを期待しております。

日本ハム株式会社（2級キャリア・コンサルティング技能士） 鈴木 太

### 3 若者の雇用・労働状況の理解とキャリア・センター等の役割

#### (1) 不安定就労の実態

##### ① 2010年3月学部卒業者のうち、「不安定就労」者のその後の動向

- 一時的な仕事に就いた者のうち、正社員に登用される見込みのある「一時的な仕事」に就いた者は、20.8%にとどまる
- 左記以外の者（未就職卒業者、すなわち進学も就職もしていない者）のうち、公務員や教員、資格試験の受験、留学や大学院等への進学の準備等、大学が今後の進路希望を把握している者は、27.8%にとどまる

【2010年3月学部卒業者のうち、「不安定就労」者のその後の動向】

卒業生計	進学計 (大学院・専修学校・短大)	就職者	一時的な仕事	左記以外の者	不詳・死亡	実数(N)
100.0%	16.8%	62.0%	3.4%	15.8%	2.0%	428,768
*記入に不備のあった4校を除く487校の集計						
*165校の集計			*323校の集計			
どのよう な仕事か 不明	正社員に なる見 込み	正社員に 登用さ れる一 時的	現在も 求職中 である	公務員 や教員 資格 試験の 受験 準備中 である	留学や 大学院 等への 準備中 である	進路希 望は未 定であ るま
8.7%	69.9%	20.8%	39.8%	22.6%	5.2%	24.5%
その他=0.5%			その他=7.9%			

(資料出所：労働政策研究・研修機構「大学における未就職卒業者支援に関する調査」2010年8月)

##### ② 大学の属性と未就職者の関係

(本項の資料において、10%未満、10~30%未満、30%以上という数値は、「未就職卒業者の卒業者に占める割合」のことをいう)

###### 1) 設置者・創立年度

- 未就職卒業者比率が30%以上の大学は、創立年度が比較的新しい私立大学に多くみられる

【設置者・創立年度別の未就職者割合】

		単位：%				合計	
		10%未満	10~30% 未満	30%以上	不明	実数(N)	
設置者・ 創立年	国立	52.2	41.8	4.5	1.5	100.0	67
	公立	35.9	56.4	7.7	0.0	100.0	39
	私立(~50年)	8.2	63.9	27.9	0.0	100.0	122
	私立(50~90年)	5.3	57.6	35.1	2.0	100.0	151
	私立(90年~)	18.8	42.0	39.3	0.0	100.0	112
合計		17.9	53.4	27.9	0.8	100.0	491

(資料出所：労働政策研究・研修機構「大学における未就職卒業者支援に関する調査」2010年8月)